

これから世界はどうか —新興国編—

激化する米中貿易戦争と中国経済の行方 —日本企業の中国ビジネスのあり方

関税の応酬が続く米中貿易戦争は、ハイテク産業と為替・金融に飛び火して激化している。中国経済が減速する中、習近平政権は米国に妥協する気配はない。一方、香港では大規模なデモが続き混乱が長期化している。中国出身で多方面から鋭い分析を続ける柯隆氏が、現状と今後について語った。

講師：柯 隆 氏

東京財団政策研究所 主席研究員



香港では不満が爆発している しかし香港の中国化は避けられない

香港の大規模デモのきっかけは逃亡犯条例改正だが、それ以前から人々の間でガスがたまっていた。1997年の返還後、香港の生活が一変し、中国化が加速的に進んだ。中国から富裕層が入ってくる、腐敗幹部が金融資産を送り込むなどの理由により不動産・資産価格が上昇、日用品価格も上がる一方で、実質賃金が低下し生活が苦しくなった。香港の有名大学に大陸エリートが増え、香港の若者の進学に影響を及ぼしている。就職でも北京語が重視され、広東語しか話せない香港人は不利な状況に追い込まれている。近年、香港の書店主が警察に拉致された事案が起き、これも不安をあおる一因となっていた。

返還時、香港の資本主義制度を50年変えないとした一国二制度は過渡的措置であり、何をもって担保されるのか。今後は香港直轄市のようになり、香港は中国国内の金融センターに徐々に変身し、国際金融センターとしては漁夫の利を得るシンガポールが強くなるだろう。エリート層は海外に移住し、大

陸から多くの人々が流入し、中国化はさらに加速すると考える。

構造改革を進めない限り 中国経済は低成長で停滞か

一方、米中関係については、米中の貿易不均衡は関税をかけ合っても解決しない。また、貿易戦争の本丸と考えられているハイテクの覇権争いに関しても、5Gの分野で中国の技術の進歩は著しく、量子コンピューターも完成品に近いレベルまで到達している。こうした状況は米国にとって大きな脅威であり、米中貿易戦争は今後も続くだろう。たとえ貿易戦争に関して何らかの暫定的な合意に達しても、対立の構図は長期化すると考える。

中国では消費が落ち込み、マクロ経済が減速している。統計上GDPは6%以上の成長を維持しているが、実際はゼロかマイナスだと思う。また統計には表れないが、失業率と物価が同時に上昇していて、新たな経済政策、金融政策が必要だ。しかし減税や公共投資、財政政策などを進めるには財源が必要だが、問題は中国人の納税意識の低さである。中国で個人所得税を納めるべき個人は約1億8,700万人いるが、実際に納めているのは約2,800万人(2014年中国財政部推計)。その原因は所得調査が難しいことと、納めた税金の使途を

知ることができないことだ。知る権利が保障されていなくては納税意識は高まらない。

高度成長期がとっくに終わった中国では構造改革を進めない限り、長期の低成長に入り停滞するだろう。特に問題なのは常に国営企業を優遇することだ。民営企業の寿命は3年弱と以前より短くなっている。これでは成長は難しく、また、GDPの3倍あるともいわれる過剰債務問題も、今後の大きな課題である。

米中対立が影響して サプライチェーンが変わる

中国企業はグローバル社会のルールに従わないことも多く、文化衝突が起きやすい。いかにして共存共栄するか、今後悩ましい問題である。それでも米中対立の影響から分かることは、今後のグローバルサプライチェーンやバリューチェーンが確実に変わるということだ。「中国製造2025*」に象徴されるように、中国企業はようやく気付いて、従来の付加価値の低い生産加工から、さらにイノベーションや技術輸入、政府支援などにより高付加価値の技術へとシフトしていく。これは日本企業にとっても重要な示唆になる。日本企業は、高付加価値の技術を活かして、設計・デザイン、アーキテクチャーを取り込んでブランド化していくことが重要だ。米中貿易戦争は、日本企業にとってクライシスだが、同時にチャンスにもなり得る。

*2015年に発表した産業政策。次世代情報技術や新エネルギー車などの重点分野と品目を設定し製造業の高度化を目指す。米国は政府支援の中止など抜本的見直しを要求した